

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
国際交流・地域 連携の推進	相互理解の環境づくりの推進	1	ランカスター市中学生相互交流事業
		2	国際交流協会支援事業

事務事業名		ランカスター市中学生相互交流事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔	
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 国際交流・地域連携の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	1 相互理解の環境づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	1279	一般	10	1	2	ランカスター市中学生相互交流事業	実施方法		一部委託			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H4年度～	年度	根拠法令 条例等		事業分類		その他市民に対する事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
姉妹都市であるアメリカ合衆国ペンシルバニア州ランカスター市と友好交流を図るため、中学生の派遣およびホームステイでの受け入れをする。 国際交流協会に委託して事業を実施している。 令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、交流を中止した。	コロナウイルス感染症のため中止						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	派遣人数	人	16	15	15	-	-
	受入人数	人	19	18	15	-	-

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立中学校・義務教育学校の生徒	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	中学校・義務教育学校後期課程生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民が姉妹都市のことを知るきっかけとなり、ランカスター市との友好交流が推進される。 英語教育の充実を図り、国際的な感覚を身に付ける。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	派遣中学生累計数	人	302	317	332	332	332
	受入中学生累計数	人	370	385	400	400	400

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内で日本人と外国人が相互に理解し合って暮らせる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	外国人との交流をする市民の割合	%	10.8	9.0	10.0	-	12.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,250		2,025		1,850		0		0	
	事業費計(A)	千円	2,250		2,025		1,850		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			受入業務委託料	450	受入業務委託料	450	受入業務委託料	450	受入業務委託料	0	受入業務委託料	0
			派遣業務委託料	1,800	派遣業務委託料	1,575	派遣業務委託料	1,400	派遣業務委託料	0	派遣業務委託料	0
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	160		160		160		160		160	
	人件費計(B)	千円	611		611		610		582		582	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,861		2,636		2,460		582		582	

B表(事後評価シート)

事務事業名	ランカスター市中学生相互交流事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年度、自治省から国際交流のまち推進プロジェクト実施市町村の指定を受け、本市における指針となる「佐野市国際交流のまち推進計画」を策定し、平成6年度にはランカスター市と姉妹都市提携をした。それに先立ち平成5年度より派遣事業を実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	派遣については一般応募としたが、私立や県立中学生の応募が多く、市立の生徒の応募の割合が少ない状況となっている。 海外への渡航が金銭面においても身近なものとなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成17年度から20年度において、ランカスター市中学生派遣事業に参加した学生にアンケートを実施。海外への視野や関心が高まったといった意見が多く、就職へも影響したといった意見もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	個人負担の割合の見直しを引き続き検討した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ランカスター市との中学生の受入・派遣を行うことで、本市とランカスター市との友好交流の促進を図ることができ、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本市が姉妹都市提携をしているランカスター市との交流事業であり、中学生の相互交流事業を継続していくことは友好関係構築の基本部分となっているため、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 中学生の受入・派遣によりランカスター市との友好交流を推進するため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 受入を行うホストファミリーとの交流、学校での交流の機会により、十分成果が上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 通訳を現地で調達することも検討したが、出発前に引率教師や生徒等と打ち合わせをした上で参加する必要があることなどから、通訳を現地で調達することはできない。これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 希望者を募集、選考の上で派遣していることから、派遣する生徒が受益者となる。ランカスターの子どもが佐野に来る場合は全額自己負担であることを考慮すれば、個人負担の割合を見直す余地がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	誰もが姉妹都市との交流を個人的に、自由に行えるような状況となり、市の関与が必要なくなった時点で事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	個人負担の割合の見直しを検討する。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
個人負担の割合の見直しを引き続き検討する。	向上 維持 低下	○ × ×

事務事業名										国際交流協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり							担当 組織	担当部	総合政策部	担当課	広報ブランド推進課					
	政 策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり								担当係	広報・地域連携係	担当課長名	大澤美希					
	施 策	1	国際交流・地域連携の推進							事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業						
	基本事業	1	相互理解の環境づくりの推進								実施計画事業・一般事業		一般事業						
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
	1362	一般	2	1	7	国際交流協会支援事業					任意の事業・義務の事業		任意の事業						
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	H4年度～	年度	根拠 法令 条例等	佐野市国際交流協会運営 費補助金交付要綱				実施方法		直営							
										事業分類		支援事業							
										リーディングプロジェクト		該当なし							
										市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
市民の国際化の促進と国際理解の推進を図るため、国際交流協会に補助金を交付し、運営の支援を行う。		活動内容 (市の活動) 国際交流協会に補助金支出 (国際交流協会の活動) ・中学生海外派遣・受入事業、国際交流フェスティバルを始めとする催し、外国人のための日本語講座等を例年開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどが中止となった。				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
		市委託事業数	事業	2	2	3
		主催事業数	事業	12	7	9
		外部協力事業数	事業		4	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市国際交流協会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
		国際交流協会	団体	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

国際交流協会の円滑な運営と自立に向けた財政の健全化が図られる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
		国際交流協会会員数	人	290	291	287
		国際交流協会主催の各種事業参加者数	人	1388	1354	1289

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市内で日本人と外国人が相互に理解し合って暮らせる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
		外国人との交流をする市民の割合	%	11	9	11

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	5,909	4,244	5,909	5,632	5,632
	事業費計(A)	千円	5,909	4,244	5,909	5,632	5,632
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		補助金	5,909	補助金	4,244	補助金	5,909
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間	135	135	100	100	100
	人件費計(B)	千円	515	516	382	364	364
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,424	4,760	6,291	5,996	5,996

事務事業名	国際交流協会支援事業	担当部	総合政策部	担当課	広報ブランド推進課	担当係	広報・地域連携係
-------	------------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年、当時の自治省から国際交流のまち推進プロジェクト実施市町村の指定を受け、同年6月市全体として国際交流を促進することを目的として、民間と行政が一体となった市民組織として設立
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	協会の会員減少、会費の減少等により協会の事業運営が滞ることが懸念されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	国際交流協会の事業を広報紙やWeb媒体などで積極的に周知することにより、国際交流協会のPRや活動の支援を行った。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民と外国人の相互理解を進めることにつながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市が実施すべき市内在住外国人対策も含め、国際交流事業を国際交流協会を通して推進しているため、自立を支援していく必要がある。その中で、市が行わなければならないもの、民間で行うべきものなどに整理していく必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民の国際化の促進と国際理解の推進を協会を通して行うため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市の各種施策との連携を図ることにより、さらに国際交流、国際理解につなげられる。インバウンド等、各種市の事業と連携を図ることにより、成果が向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価		類似事務事業名
		理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	人件費の削減余地がある	理由・改善案 協会の事業の多くはボランティア等により成り立っているが、会費の確保、新規会員の増加、協賛の増加を図ることにより、事業費補助金の削減を図ることは可能である。 協会会員と事務局が主体となって運営する組織体制への移行が進めば人件費の削減にもつながる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	会員増加等により協会の財政が安定し、独自に運営が可能となった場合に事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	国際交流協会が行う事業の広報活動。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①市が協会の事業を広報することにより、協会の周知及び事業参加者の増加を図る。事業参加者が増えることにより、市の国際化の促進と国際理解の推進を図ることができる。 ②会員の増加及び人材育成の増加が図られれば、自立した運営が可能となり、人的支援の削減によるコストの削減が図れる。	成果 向上 ① 維持 ② × 低下 × ×	